

計算書類

第 37 期
2024 年4月 1 日から
2025 年3月 31 日まで

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表)

SB テクノロジー株式会社

貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	36,499
現金及び預金	9,510
受取手形	43
売掛金	20,168
契約資産	1,637
商品	605
前払費用	1,151
関係会社短期貸付金	200
未収入金	2,932
その他	255
貸倒引当金	△5
固定資産	7,818
有形固定資産	1,022
建物	396
器具及び備品	626
無形固定資産	1,329
ソフトウェア	1,193
ソフトウェア仮勘定	127
その他	8
投資その他の資産	5,467
投資有価証券	328
関係会社株式	3,112
長期前払費用	361
長期貸付金	42
関係会社長期貸付金	260
繰延税金資産	881
差入保証金	741
その他	39
貸倒引当金	△301
資産合計	44,317

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	14,221
買掛金	6,320
関係会社短期借入金	300
未払金	3,470
未払費用	82
未払法人税等	921
契約負債	1,108
返金負債	3
預り金	73
賞与引当金	1,322
受注損失引当金	312
瑕疵補修引当金	20
事務所移転費用引当金	14
契約損失引当金	9
その他	260
固定負債	515
契約負債	201
資産除去債務	245
その他	69
負債合計	14,737
【純資産の部】	
株主資本	29,575
資本金	1,270
資本剰余金	1,348
資本準備金	1,348
利益剰余金	26,955
利益準備金	5
その他利益剰余金	26,949
繰越利益剰余金	26,949
評価・換算差額等	5
その他有価証券評価差額金	5
純資産合計	29,580
負債純資産合計	44,317

損益計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	57,466
売上原価	46,186
売上総利益	11,280
販売費及び一般管理費	6,961
営業利益	4,318
営業外収益	142
受取利息	9
受取配当金	88
投資事業組合運用益	12
保険配当金	7
確定拠出年金返還金	3
雑収入	21
営業外費用	336
支払利息	3
為替差損	10
支払手数料	275
寄付金	10
関係会社貸倒引当金繰入額	30
雑損失	7
経常利益	4,123
特別利益	858
投資有価証券売却益	550
新株予約権戻入益	307
特別損失	728
固定資産除却損	22
投資有価証券評価損	56
関係会社株式評価損	552
事務所移転費用	96
税引前当期純利益	4,253
法人税、住民税及び事業税	1,252
法人税等調整額	43
当期純利益	2,957

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2024年4月1日期首残高	1,270	1,348	114	1,463	5	27,188	27,194
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△796	△796
当期純利益	－	－	－	－	－	2,957	2,957
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	42	42	－	－	－
自己株式の消却	－	－	△2,557	△2,557	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金 への振替	－	－	2,400	2,400	－	△2,400	△2,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△114	△114	－	△238	△238
2025年3月31日期末残高	1,270	1,348	－	1,348	5	26,949	26,955

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2024年4月1日期首残高	△2,567	27,361	108	108	313	27,783
当期変動額						
剰余金の配当	－	△796	－	－	－	△796
当期純利益	－	2,957	－	－	－	2,957
自己株式の取得	△2	△2	－	－	－	△2
自己株式の処分	12	55	－	－	－	55
自己株式の消却	2,557	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金 への振替	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	△103	△103	△313	△417
当 期 変 動 額 合 計	2,567	2,213	△103	△103	△313	1,796
2025年3月31日期末残高	－	29,575	5	5	－	29,580

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等
以外のもの

・ 市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、損失見込額を計上しております。

④ 瑕疵補修引当金

受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

⑤ 事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

⑥ 契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社における主要な収益認識基準は、以下のとおりです。

① 通信、エンタープライズ、公共

当社では、顧客に対して、システムの設計・構築サービスの提供及び機器の販売などを行っております。

a. システム開発受託、システム運用、監視受託、各種保守サービス

(i) 請負契約など成果物の引き渡し義務を伴うシステム開発受託については、作業の進捗に伴って、顧客が利用可能な状態に近づき、履行義務が充足されると判断できるため、合理的に当該履行義務の充足に係る進捗度を見積もることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

(ii) システム運用、監視受託、各種保守サービスについては、契約期間にわたって顧客へのサービス提供体制を維持する必要があることから、期間の経過とともに履行義務が充足されると判断できるため、契約書に定義されたサービス提供期間に対する提供済み期間の割合にて進捗度を測定し、収益を認識しております。

b. 機器等の商品販売

機器等の商品販売については、顧客に対して商品の引渡し義務を負いますが、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものではないため、一時点で充足される履行義務と判断でき、その支配の移転の時点において、収益を認識しております。

支配の移転の時点は、国内販売であり、出荷と顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、商品を出荷した時点としております。

② 個人

当社は運営を代行している顧客のECサイトにおいて、IT関連商品の販売を行っております。

ECサイト運営代行

ECサイト運営代行については、主に他社が保有するソフトウェアライセンスや継続サービスを受ける権利の販売を行っております。販売の都度ライセンスキーが発行される場合は、発行後、顧客が手続きを行えば即時に利用可能となるため、発行時点において支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

また、継続サービスの契約更新処理による場合は、更新処理を行った時点で、顧客が継続的にサービスを受けられることが約束される結果、権利の支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

なお、当事業については、履行義務への主たる責任の度合いや、在庫リスクを伴わない点、価格設定に関する裁量権の程度などを総合的に勘案した結果、代理人としての性質が強いと判断し、当社が顧客から受領する額から仕入先に支払う額を控除した純額にて、収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取設備利用料」（前事業年度1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めております。

前期まで「短期借入金」で表示していた科目を、明瞭性を高める観点から「関係会社短期借入金」に変更しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

① 計算書類に計上した金額

進捗度の見積りに応じて収益認識した売上高	9,647百万円
（うち期末時点において進行中の金額	2,270百万円）
受注損失引当金	312百万円

② 見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社はプロジェクト（工事）契約において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり算出しております。履行義務の充足に係る進捗度の適切な見積りにあたっては、工事原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。また、見積総工事原価が受注金額を上回る場合には、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能なケースであれば、当該超過部分につき、受注損失引当金を計上しております。

これら2つの項目に共通した算定根拠となる見積総工事原価は、プロジェクト（工事）の進捗に伴い変動する性格を有しております。変動要因はさまざまではありますが、当社と顧客との間において、成果物の仕様、作業範囲の認識に相違が生じ、突発的なアクシデントによって想定外の追加工数が必要になり、さらには、未経験の技術要素の影響を予測しきれないことなどが想定されます。当該見積りの変更による影響は、変更が行われた期に損益として計上するため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、本社オフィスのリニューアルを行ったこと及び直近の物価の高騰等により、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込み期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額72百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,599百万円 |
|--------------------|----------|
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 6,300百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 286百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 953百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 69百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	19,427百万円
② 仕入高	2,660百万円
③ 販売費及び一般管理費	191百万円
④ 営業取引以外の取引高	89百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	22,757,800株	－株	22,757,798株	2株

(変動事由の概要)

2024年9月9日付で自己株式2,846,868株を消却し、2024年9月10日を効力発生日として普通株式9,900,000株を1株に併合したことから、当期末の株式数は2株となっております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	2,856,067株	4,901株	2,860,968株	－株

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 883株

譲渡制限付株式の無償取得 4,018株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による自己株式の処分 14,100株

自己株式消却 2,846,868株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2024年6月17日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類 普通株式

・配当金の総額 796百万円

・1株当たり配当金額 40円

・基準日 2024年3月31日

・効力発生 2024年6月18日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

繰延税金資産	
未払事業税	66
未払事業所税	7
賞与引当金	353
受注損失引当金	98
未払社会保険料	51
投資有価証券評価損	149
関係会社株式評価損	264
減価償却超過額	93
資産除去債務	80
貸倒引当金	96
その他	48
繰延税金資産小計	1,310
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△395
繰延税金資産合計	915
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△30
その他有価証券評価差額金	△4
繰延税金負債合計	△34
繰延税金資産の純額	881

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余裕資金については、安全性の高い短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。取引先信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い請求書単位での入金期日管理及び残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式は、業務又は資本提携等を目的とした株式、他の組合員との協業関係を促進するための組合出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、時価や発行体の財務状況が定期的に取締役会に報告されております。

関係会社短期貸付金、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、貸付先の財務状況を定期的に確認しております。

差入保証金は、主にオフィスの賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。買掛金のうち、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が特に大きいものについては、個別に先物為替予約を利用することで、リスクを回避しております。実行にあたっては社内承認手続きを経るとともに、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、期末時点における取引残高はありません。

営業債務は、毎月資金繰計画を見直す等の方法により、決済、返済時における流動性リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によって、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)1.参照)。また、貸借対照表計上額のうち重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関係会社株式	2,013	10,771	8,757
(2) 長期貸付金	42		
貸倒引当金(※3)	△42		
長期貸付金(純額)	－	－	－
(3) 関係会社長期貸付金	260		
貸倒引当金(※3)	△255		
関係会社長期貸付金(純額)	4	4	－
(4) 差入保証金	741	639	△102
資産計	2,760	11,416	8,655

(※1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「関係会社短期貸付金」「未収入金」「買掛金」「関係会社短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。「受取手形」「売掛金」のうち、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(※2) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は66百万円であります。

(※3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	261
関係会社株式	1,099
組合出資金	66
合計	1,427

これらについては、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	ソフトバンク(株)	228,162	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	被所有 直接 100.0	なし	商品等の販売・業務受託、通信サービスの購入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		商品の販売及びシステム開発・技術支援等		17,670	売掛金	5,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売及び通信サービスの購入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	SB ペイメントサービス(株)	6,075	決済サービス、カード・ポイントサービス、集金代行サービス、送金サービス、上記に付随するコンサルティングサービス	なし	なし	商品等の販売・業務受託
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		商品の販売及びシステム開発・技術支援等		2,055	売掛金	668
		エンドユーザーへの販売に関する決済代行業務の委託		— (注) 2	未収入金	1,365

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	SB C&S(株)	500	IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供	なし	兼任1名	商品等の仕入・販売、業務受託
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		商品の販売及びシステム開発・技術支援等		2,566	売掛金	604
		商品等仕入		4,688	買掛金	1,234
		役務提供案件の資材等購入		1,376		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売及び仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 未収入金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載しておりません。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,790,318,317円00銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,478,649,154円50銭

(注) 2024年9月10日を効力発生日として普通株式9,900,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。